

公共調達適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品役務等）

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
地理地殻活動研究・調査業務に關する解析用計算機等の利用支援業務	支出負担行為担当官 国土地理院長 高村 裕平 茨城県つくば市北郷1番	令和5年4月3日	株式会社コスモニックツーン 茨城県つくばみらい市理測694番地9	4050001028222	会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102の4第3号「公募」 ・本業務は地理地殻活動研究センターの研究・調査業務の解析計算に必要な電子計算機等のハードウェア及びソフトウェアの構成とネットワークの現況を把握するとともに、運用・保守等の利用支援を行うものである。そのため、受注者は設置されている機器に関する知識と当該装置の制御に関わる部品やプログラムについての技術力を持っている必要がある。さらに、緊急対応が可能な体制を取れることも必要不可欠である。また、本業務の実施にあたっては、業務責任者1名を定め、専任技術者1名を従事させることが必要であり、専任技術者が勤務できない場合、要件を満たす代替者を従事させることが必要である。 現時点において、これらの条件を満たす業者である株式会社コスモニックツーンを契約予定者として判断し、本業務が他者による履行が可能かどうか確認するため、令和4年12月6日から令和4年12月21日までの16日間にわたって公募を行った結果、他に応募者がいなかった事から株式会社コスモニックツーンと随意契約を締結した。	¥11,406,450	¥11,406,450	100.0%	—	
可搬型GNSS連続観測装置の保守	支出負担行為担当官 国土地理院長 高村 裕平 茨城県つくば市北郷1番	令和5年4月3日	株式会社フィールドテック 東京都台東区台東2丁目24番8号	5122001006463	会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102の4第3号「公募」 ・本業務は、火山活動などに伴う地殻変動を精密に観測するために、可搬型GNSS連続観測装置を常に良好な状態に維持するための現地保守等を行うものである。可搬型GNSS連続観測装置は、固有の技術により長期にわたって運用及び改良されてきた観測装置であり、装置の保守には設置されている機器に関する知識は言うまでもなく、当該装置の制御に関わる部品やプログラムについての技術力を持ち合わせていることが必要である。さらに、可搬型GNSS連続観測装置の現場状況にも精通し、緊急対応が可能なメンテナンス体制も必要不可欠である。 現時点において、これらの条件を満たす業者である株式会社フィールドテックを契約予定者として判断し、本業務が他者による履行が可能かどうか確認するため、令和4年12月20日から令和5年1月11日までの23日間にわたってインターネット等を通じて公募を行った結果、他に応募者がいなかった事から株式会社フィールドテックと随意契約を締結した。	¥2,448,306	¥2,387,000	97.5%	—	
験潮自動化集中管理装置保守	支出負担行為担当官 国土地理院長 高村 裕平 茨城県つくば市北郷1番	令和5年4月3日	ティアック株式会社 東京都多摩市落合1丁目47番地	7013401005312	会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102の4第3号「公募」 ・験潮自動化集中管理装置は、全国25か所の験潮場で記録したデータを本院（茨城県つくば市）にリアルタイムに転送して記録し、そのデータの表示、編集、計算等を行い、その結果をインターネットで提供する装置である。 本業務は、験潮自動化集中管理装置を構成する験潮場側装置、本院側装置で構成される各装置の保守である。 本業務を実施する者は、フロート式験潮儀の設置調整に關する実績があること言うまでもなく、当該装置の制御に関わるシステム開発、プログラムの改良・保守、運用管理に關する実績を持ち合わせていることが必要である。さらに、験潮場の現場状況にも精通し、緊急対応が可能な保守が行える体制が確保できることも必要不可欠である。 これらの条件を満たす業者であるティアック株式会社を契約予定者として判断し、本業務が他者による履行が可能かどうか確認するため、令和4年12月20日から令和5年1月11日までの23日間にわたってインターネット等を通じて公募を行った結果、他に応募者がいなかった事からティアック株式会社を本業務の契約相手として随意契約を締結した。	¥6,722,230	¥6,718,822	99.9%	—	
干渉SAR高次処理ソフトウェアの保守	支出負担行為担当官 国土地理院長 高村 裕平 茨城県つくば市北郷1番	令和5年4月3日	三菱電機ソフトウェア株式会社 東京都港区浜松町2丁目4番1号	9010401028746	会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102の4第3号「公募」 ・本業務は、宇宙航空研究開発機構が開発した陸域観測技術衛星2号（以下「ALOS-2」という。）等の衛星合成開口レーダー（以下「SAR」という。）データを使用した干渉解析を行う高次処理ソフトウェアの保守を行うものである。保守にあたっては、ALOS/PALSAR及びALOS-2/PALSAR-2のデータ処理に關するシステムの開発又は運用の実績が必要であり、干渉SARに關する知識全般を有し、SAR干渉解析についての原理及び処理の流れについて十分に把握し、必要な保守体制を整えられる必要がある。 三菱電機ソフトウェア株式会社は、国土地理院が実施するSAR干渉解析業務において、ALOS/PALSAR及びALOS-2/PALSAR-2のデータ処理に關するシステムの開発及びソフトウェア保守を長年にわたり実施している。また、SAR干渉解析の原理と処理の流れに關する知識全般を有し、必要な保守体制をとることができる。 上記の事由から、三菱電機ソフトウェア株式会社を契約予定者として判断し、本業務が他者による履行が可能かどうか確認するため、令和4年12月20日から令和5年1月11日までの23日間にわたってインターネット等を通じて公募を行った結果、他に応募者がいなかった事から三菱電機ソフトウェア株式会社と随意契約を締結した。	¥3,169,207	¥3,168,000	99.9%	—	
防災監視室映像音響システムの保守	支出負担行為担当官 国土地理院長 高村 裕平 茨城県つくば市北郷1番	令和5年4月3日	株式会社つくば電気通信 茨城県土浦市東若松町3988番地3	5050001010385	会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号 /本業務は、防災監視室の映像音響システムの機能を良好に維持するため、適切な点検整備を計画的に行い、故障が発生した場合には迅速に修理対応を行うことを目的としている。この映像音響設備は、上記の者により納入された物であるが、多数の機器を複雑に組み合わせて構成されており、同者が独自に開発したプログラムにより制御されている。制御プログラムは上記業者が著作権を有し、著作権者人格権の適用を行使しているため、他の業者では保守を行うことができない事から株式会社つくば電気通信と随意契約を締結した。	¥1,540,000	¥1,540,000	100.0%	—	
行政情報提供業務	支出負担行為担当官 国土地理院長 高村 裕平 茨城県つくば市北郷1番	令和5年4月3日	株式会社時事通信社 東京都中央区銀座五丁目15番8号	7010001018703	会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号 ・国土地理院は、災害対策基本法に基づく指定行政機関として、地殻変動の監視、災害対策等に必要基礎資料となる地理情報の整備や地震調査研究を推進する役割を担っている。このように幅広く、国民生活に直結する業務に対して迅速かつ適切に対応するためには、日常的に総理官邸をはじめとする中央官庁や、地方公共団体等に関する最新の情報を収集する必要がある。そのため国土地理院では、定期的な会議のほか、中央官庁や地方公共団体等の関係機関からの情報を幅広く収集すべく努力しているが、それだけでは最新の情報を適時に収集することは困難である。 情報提供サービスを行っている業者は複数あるが、中央官庁や地方公共団体関係の情報を、専門的かつリアルタイムで配信しているサービスは限定される。その中でも株式会社時事通信社は、全国各地に支社・行政担当の記者を配置することで、特定の行政情報等を迅速かつ詳細に収集し、リアルタイムでインターネットを通じて配信するとともに、過去の行政情報についても利用者が必要な情報をいつでも利用できるよう提供を行っている。 また、同社の「JAMP」は、中央官庁や地方自治体の動向、内外の政治・行政・社会ニュースを24時間提供し、地震や台風などの災害に關する情報も速報で提供するものであり、職員がこれらの情報をリアルタイムで把握できるサービスは、株式会社時事通信社の「JAMP」以外にない事から随意契約を締結した。	¥1,452,000	¥1,452,000	100.0%	—	

公共調達適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品役務等）

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
SAR干渉解析業務	支出負担行為担当官 国土地理院長 高村 裕平 茨城県つくば市北郷1番	令和5年4月3日	株式会社エイ・イー・エス 東京都中央区八重洲1丁目9番13号	6010001089530	会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号「公募」 ・本業務は、宇宙航空研究開発機構が開発した陸域観測技術衛星2号（以下「ALOS 2」という。）等の衛星合成開口レーダー（以下「SAR」という。）データを使用したSAR干渉解析及びその効率化に関する作業を行うものである。本業務を確実に遂行するためには、宇宙測地技術もしくは衛星画像の解析の業務・研究に関する経験を有し、必要な体制を整えられる必要がある。株式会社エイ・イー・エスは、国土地理院が実施するSAR干渉解析業務において、SAR干渉解析業務を長年にわたり実施している。また、本業務の遂行に必要な要件を満たす業務実施者を従事させることができ、代替要員についても派遣する体制をとることができる。 上記の事由から、株式会社エイ・イー・エスを契約予定者として判断し、本業務が他者による履行が可能かどうか確認するため、令和4年12月20日から令和5年1月11日までの23日間にわたってインターネット等を通じて公募を行った結果、他に応募者がいなかったことから株式会社エイ・イー・エス随意契約を締結した。	¥9,237,690	¥9,237,690	100.0%	—	
VLBI観測運用及び関連処理・解析支援業務	支出負担行為担当官 国土地理院長 高村 裕平 茨城県つくば市北郷1番	令和5年4月3日	株式会社エイ・イー・エス 東京都中央区八重洲1丁目9番13号	6010001089530	会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号「公募」 ・国土地理院は国際地球基準座標系の構築に貢献し、我が国の測量の基準となる座標系を維持するため、国際VLBI事業と連携してVLBI観測を実施している。本業務は、国土地理院が実施するVLBI観測業務のうち、観測に関する作業、機器の運用に関する作業及び観測の効率化・高度化に関する作業等のVLBI観測に関する運用支援、並びにVLBI関連処理及び解析業務のうち、関連処理及び解析に関するオペレーション作業及びそれぞれに付随するハードウェア、ソフトウェアの管理作業等の関連処理・解析支援を行うものである。 本業務の実施にあたっては、業務実施者2名を従事させることが必要である。また、業務従事者が勤務できない場合、要件を満たす代替要員を従事させることができる必要がある。株式会社エイ・イー・エスは、本業務の遂行に必要な要件を満たす業務実施者2名を従事させることができ、また、業務実施者が勤務できない場合、要件を満たす代替要員を従事させることができる。加えて、同社は本業務を長年にわたり実施しており、業務内容を問題なく遂行できるものと考えられる。上記の事由から、株式会社エイ・イー・エスを契約予定者と判断し、本業務が他者による履行が可能かどうか確認するため、令和4年12月6日から令和4年12月21日までの16日間にわたってインターネット等を通じて公募を行った結果、他に応募者がいなかったことから株式会社エイ・イー・エス随意契約を締結した。	¥18,255,435	¥18,255,435	100.0%	—	
ソフトウェア(三次元数値図化システム「図化名人GE」及び「図化名人SAJ」)の保守	支出負担行為担当官 国土地理院長 高村 裕平 茨城県つくば市北郷1番	令和5年4月3日	アジア航測株式会社 神奈川県川崎市麻生区万福寺1-2-2 新百合トウエンティワン	6011101000700	会計法第29条の3第4項・予算決算及び会計令第102条の4第3号 ・本ソフトウェアは、従来のアナログ写真に替わり空中写真フィルムをデジタル画像に変換したデータ、デジタル航空カメラで撮影した画像データ及び衛星画像等を直接利用し、コンピュータ支援により写真測量を行うものであり、電子国土基本図の更新が可能で、精度管理、日本語対応が十分なされた図化システムとして導入しているものである。 電子国土基本図の品質を維持するためには、本図化システムの利用が不可欠であり、常に最新の状態を維持しておく必要がある。そのためには、バグに対する更新プログラムの適用及び新機能の追加に対応するための定期的なバージョンアップ、また、操作方法等に関する技術的な質問に対する速やかなサポートが必要不可欠であることから、本保守業務を行うものである。上記業者は、国内において本ソフトウェアを開発し、販売・保守を実施している唯一の業者であり、当該システムのプログラム等に対し、著作権法第20条第1項に基づく著作権者の同一性保持権を有するとともにこれを行わせることを文書で明示しているため、他の業者に本業務を行わせることはできない。そのため、当該業者が本保守業務を実施できる唯一の業者であることからアジア航測株式会社と随意契約を締結した。	¥2,217,600	¥2,217,600	100.0%	—	
航空機搭載型SAR装置の保守	支出負担行為担当官 国土地理院長 高村 裕平 茨城県つくば市北郷1番	令和5年4月3日	アルウェットテクノロジー株式会社 東京都三鷹市下連雀3丁目2番24号	3012401016604	会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号 ・本契約は、画像調査課で運用するATSAR-Xの保守の役務契約である。国土地理院では、航空機搭載型SAR装置 ATSAR-X（以下「ATSAR X」という。）を保有しており、主に災害時の地形変化把握を目的としたSAR観測データの取得及び解析処理に利用している。 ATSAR-Xを運用する上で定期的にファームウェア及びソフトウェアのバージョンアップを行うことは、データ取得及び処理を実施するためには非常に重要であり、また、ハードウェア及びソフトウェアに問題が発生した場合、保守を行うことで迅速に修理の対応が可能となる。 ATSAR-Xはアルウェットテクノロジー社製の製品であり、同社は販売、保守点検、故障時の修理、ソフトウェアのアップデート・改修を行うことのできる国内唯一の正規業者であることからアルウェットテクノロジー株式会社と随意契約を締結した。	¥5,534,375	¥5,500,000	99.4%	—	
石岡測地観測局VLBIアンテナ装置の定期点検及び年間保守	支出負担行為担当官 国土地理院長 高村 裕平 茨城県つくば市北郷1番	令和5年4月3日	株式会社東陽テクニカ 東京都中央区八重洲1丁目1番6号	8010001051991	会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号「公募」 ・国土地理院は国際地球基準座標系の構築に貢献し、我が国の測量の基準となる座標系を維持するため、国際VLBI事業と連携してVLBI観測を実施している。本業務は、国土地理院が実施するVLBI観測のため、VLBIアンテナの定期点検及び保守を行うものである。 本業務の実施にあたっては、責任者を1名定め、国土地理院からの保守に関する技術的な内容の連絡先として主となる連絡担当者1名を定める必要がある。また不具合が起きたときに、必要に応じてアンテナ製造メーカー（OHB（旧：MTメカトロニクス）ドイツ）との連絡を取れる体制であることが必要である。株式会社東陽テクニカは、本業務の遂行に必要な要件を満たす責任者、連絡担当者の体制をとることができ、また、不具合が起きたときに、アンテナ製造メーカーと連絡がとれる体制も整えている。加えて、同社は本業務を長年にわたり実施しており、業務内容を問題なく遂行できるものと考えられる。 上記の事由から、株式会社東陽テクニカを契約予定者と判断し、本業務が他者による履行が可能かどうか確認するため、令和4年12月20日から令和5年1月11日までの23日間にわたってインターネット等を通じて公募を行った結果、他に応募者がいなかったことから、株式会社東陽テクニカと随意契約を締結した。	¥6,874,010	¥6,874,010	100.0%	—	
高速ネットワーク回線用L3スイッチ保守	支出負担行為担当官 国土地理院長 高村 裕平 茨城県つくば市北郷1番	令和5年4月3日	エヌ・ティ・ティ・エイ・ティ・テクノコミュニケーションズ株式会社 茨城県水戸市城南2丁目1番20号	7050001003222	会計法第29条の3第4項予算決算及び会計令第102条の4第3号 ・国土地理院では、VLBI及びSARデータのネットワーク転送のため、NTT-ATテクノコミュニケーションズ株式会社が敷設したNTT東日本の電気通信回線設備から国土地理院及び石岡測地観測局までの高速ネットワーク回線をATC光伝送サービス契約に基づき使用している。本契約で保守の対象となる高速ネットワーク回線用L3スイッチは、ATC光伝送サービス契約第3条で定義される光伝送設備に該当し、第4条において「当社がATC光伝送サービス契約に基づき設置した光伝送設備を移動し、取りはずし、変更し、分解し、若しくは破損し、又はその設備に線状その他の導体を連絡しないこと」とされていることから、同社は本業務を実施することが可能な唯一の業者であることからNTT-ATテクノコミュニケーションズ株式会社と随意契約を締結した。	¥2,409,000	¥2,409,000	100.0%	—	
ソフトウェア(ガンマ干渉SARモジュール)の保守	支出負担行為担当官 国土地理院長 高村 裕平 茨城県つくば市北郷1番	令和5年4月3日	株式会社オープン・ジー・アイ・エス 東京都墨田区吾妻橋1丁目19番14号	6010601022551	会計法第29条の3第4項予算決算及び会計令第102条の4第3号 ・本契約は、SAR干渉解析を実施するために必要なソフトウェアの保守を行うものである。 株式会社オープン・ジー・アイ・エスは、スイス連邦GAMMA Remote Sensing社から独占的な正規販売店の指定を受けており、他に、同一のサービスを行っているものはいないことから株式会社オープン・ジー・アイ・エスと随意契約を締結した。	¥2,954,737	¥2,954,737	100.0%	—	

公共調達適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品役務等）

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
ソフトウェア(ERDAS)の保守	支出負担行為担当官 国土地理院長 高村 裕平 茨城県つくば市北郷1番	令和5年4月3日	株式会社パスコ 東京都目黒区下目黒1丁目7番1号	5013201004656	会計法第29条の3第4項・予算決算及び会計令102条の4第3号 ・ソフトウェア(ERDAS)は、衛星画像をはじめとするデジタル画像を利用し、写真、測量及び画像解析を行うものであり、特に当部で電子国土基本図の更新に使用している商用高分解能衛星画像の利用に適しており、精度管理が十分なされた写真測量ソフトとして導入しているものである。 電子国土基本図の品質を維持するためには、本ソフトウェアの利用が不可欠であり、常に最新の状態を維持しておく必要がある。そのためには、バグに対する更新プログラムの適用及び新機能の追加に対応するための定期的なバージョンアップ、また、操作方法等に関する技術的な質問に対する速やかなサポートが必要不可欠であることから、本保守業務を行うものである。 上記業者は、国内において本ソフトウェアを販売し、総合的な保守を実施している唯一の業者である。そのため、当該業者が、本保守業務を実施できる唯一の業者であることから株式会社パスコと随意契約を締結した。	¥1,924,923	¥1,924,923	100.0%	—	
石岡測地観測局精密周波数標準装置の保守	支出負担行為担当官 国土地理院長 高村 裕平 茨城県つくば市北郷1番	令和5年4月3日	総合電子株式会社 東京都多摩市永山6丁目22番7	9013401001251	会計法第29条の3第4項予算決算及び会計令102条の4第3号・国土地理院では、石岡測地観測局のVLBI観測施設において、観測データに正確な基準信号を付与するために精密周波数標準装置を設置している。本契約は、本装置の機能を正常に保つため点検業務及び年間保守業務を行うものである。 本契約で保守の対象となる装置を構成する機器のうちVREMYA-CH社製水素メーザ原子周波数標準機VCH-1003Mは、総合電子株式会社が国内における唯一の代理店となっており、メーカーと連携した保守を行うことができるのは同社のみであることから総合電子株式会社と随意契約を締結した。	¥2,376,000	¥2,376,000	100.0%	—	
統合災害情報システムのソフトウェア運用支援等業務	支出負担行為担当官 国土地理院長 高村 裕平 茨城県つくば市北郷1番	令和5年4月3日	日本アイ・ビー・エム株式会社 東京都中央区日本橋箱崎町19番21号	1010001128061	会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令102の4第3号「企画競争」 ・大規模災害発生時、的確な状況把握と迅速に高度な対応方針を決定することは国民の生命、身体及び財産を守るうえで重要である。国土交通省では、災害発生時に人命救助、物資輸送及び災害復旧のために重要となる河川や道路など、インフラ等の関連情報をウェブ地図上に一元的に集約し表示・公開する、統合災害情報システムを開発し、災害時における情報の集約・把握を行い、災害対応に活用している。 本業務は、本システムの利便性向上及び情報集約の省力化・効率化を図ることを目的として、ソフトウェア運用支援等を行うものである。本件について、企画競争を行い、本業務の企画提案書を選定するための選定基準に基づき評価を行った結果日本アイ・ビー・エム株式会社の企画提案書が本業務の企画及び実施に最も適格であると判断、本業務の契約相手として日本アイ・ビー・エム株式会社を特定し、随意契約を締結した。	¥27,962,550	¥27,338,850	97.8%	—	
令和5年度 災害リスク情報配信サイト掲載用洪水データ作成及び確認等の効率化に関する調査検討業務	支出負担行為担当官 国土地理院長 高村 裕平 茨城県つくば市北郷1番	令和5年4月3日	アジア航測株式会社 東京都新宿区西新宿6丁目14番1号新宿グリーンタワービル	6011101000700	会計法第29条の3第4項予算決算及び会計令102条の4第3号「企画競争」 ・本業務を遂行するためには、災害リスク情報配信サイト掲載用洪水データ作成及び確認等の効率化に関する調査検討について、PDCAサイクルを意識した作業計画の策定方法、各工程における適切な課題把握のための手法及び考慮すべき事項、課題の解決策の実施が効果的に寄与しているかどうかを評価する手法を含めた技術の提案を求めなければならないことから、企画競争による手続を行ったものである。 本件について、企画競争を行い、本業務の企画提案書を選定するための評価基準に基づき評価を行った結果、アジア航測株式会社の企画提案書が、本業務の企画及び実施に関して最適なものとして判断し、本業務の契約相手として最適な者として、アジア航測株式会社を特定したことから随意契約を締結した。	¥74,897,570	¥74,888,000	100.0%	—	
三次元点群データ等の地理空間情報の整備・提供に関する調査検討業務	支出負担行為担当官 国土地理院長 高村 裕平 茨城県つくば市北郷1番	令和5年4月12日	エム・アール・アイリサーチアソシエーツ株式会社 東京都千代田区永田町2丁目10番3号	7010001012532	会計法第29条の3第4項予算決算及び会計令102条の4第3号「企画競争」 本業務は、個人情報保護や知的財産権等に関する法令の改正等の社会情勢、三次元点群データ等の普及やデータ処理の容易化などの技術の変化を踏まえて、地理空間情報の活用推進のため、社会の中での基盤地図情報の役割の再検討及びそれに伴った制度等の設計のための調査検討、並びに個人情報ガイドライン及び二次利用ガイドラインの改正に向けた地理空間情報のうち特に三次元点群データをはじめとする測量成果等の整備・提供等の際の個人情報の取扱い及び三次元点群データをはじめとする測量成果等の二次利用の促進のためのそれらの整備・提供等の際の知的財産権の取扱いについての調査検討を行うことを目的とする。 本業務を遂行するためには、地理空間情報の活用推進のための基盤地図情報の役割およびそれに伴った制度等の設計に関する調査検討における海外における官民の動向の整理、個人情報、知的財産権の扱いに関する調査検討における測量成果等への法適用の整理等において高度な専門的な知識が要求されることから、公平性・透明性及び客観性が確保される企画競争方式により選定を行った。 本業務の企画提案書を選定するための選定基準に基づき評価を行った結果、エム・アール・アイリサーチアソシエーツ株式会社の企画提案書が、専門的な知識を有し、本業務の目的に合致した提案であり、本業務の企画及び実施に最も適格であると判断、本業務の契約相手としてエム・アール・アイリサーチアソシエーツ株式会社を特定し随意契約を締結した。	¥46,992,000	¥46,992,000	100.0%	—	
1万分1地形図(四六半裁判(折図))外5点の購入(単価契約)	支出負担行為担当官 国土地理院長 高村 裕平 茨城県つくば市北郷1番	令和5年4月13日	一般財団法人日本地図センター 東京都目黒区青葉台4丁目9番6号	7013205000047	会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令102条の4第4号 国土地理院の事業の遂行のためには、各種の業務用の地図が必要である。国土地理院が刊行する1万分1、2万5千分1、5万分1等の地図について、当院との複製頒布業務委託契約を締結し複製を行っている唯一の業者であり、地図等を購入するにあたって、地図の定価から固有財産使用料及び販売手数料を差し引いた印刷経費で購入できるのは上記の者以外にないことから一般財団法人日本地図センターと随意契約を締結した。	¥2,771,911	¥2,771,000	99.9%	—	単価契約
自律航行無人ボートOTTERの検査	支出負担行為担当官 国土地理院長 高村 裕平 茨城県つくば市北郷1番	令和5年4月13日	株式会社エス・イー・エイ 千葉県浦安市富士見3丁目16番3号	9040001025744	会計法第29条の3第4項予算決算及び会計令102条の4第3号 当部業務である湖沼調査では、マルチビーム音響測深機による深浅測量を行っている。本契約では、調査からの帰りに判明したコントロールボックスの水没に起因するMaritime Robotics社製自律航行無人ボートOTTERの破損箇所の検査を行い、修理及び保守が必要となる項目、期間、費用を確定するものである。 上記の契約の相手方は、国内における唯一のNORBIT社の代理店であるため、上記の者と契約する以外に本業務を実施する手立てがないことから随意契約を締結した。	¥1,185,800	¥1,185,800	100.0%	—	
国土地理院のデジタルトランスフォーメーションに関する調査検討業務	支出負担行為担当官 国土地理院長 高村 裕平 茨城県つくば市北郷1番	令和5年4月20日	株式会社野村総合研究所 東京都千代田区大手町1丁目9番2号	4010001054032	会計法第29条の3第4項予算決算及び会計令102条の4第3号「企画競争」 本業務は、国土地理院のデジタルトランスフォーメーション(DX)を推進するため、組織体制及び業務プロセスを対象に調査を実施し、現状の課題を整理し解決手法の検討を行う。結果を踏まえ、DX推進体制の提案と改革に向けた戦略の策定を行い報告書にとりまとめるものである。調査を行う上で、調査の観点、手法及び、それらへの工夫、並びに調査項目、調査対象及び、それらの理由を踏まえた重要かつ有効・有益と考える提案を求める必要があったため、企画競争による手続を行ったところ、4者から提案があり、本業務の企画提案書を選定するための選定基準に基づき評価を行った結果、株式会社野村総合研究所の企画提案書は、本調査にあたり、的確な観点で業務実施方針や実施計画等が示され、また、実現性が高いと評価できる具体的な調査の内容を含んだ提案であり本業務の企画及び実施に最も適格であると判断し株式会社野村総合研究所を特定、随意契約を締結した。	¥49,989,167	¥49,984,000	100.0%	—	

公共調達適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品役務等）

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の人数	備考
令和5年測量士・測量士補試験に伴う会場借り上げ(宮城県試験地)	支出負担行為担当官 国土地理院長 高村 裕平 茨城県つくば市北郷1番	令和5年5月15日	国立大学法人東北大学 宮城県仙台市青葉区片平2丁目1番1号	7370005002147	会計法第29条の3第4項予算決算及び会計令第102条の4第3号「公募」 ・測量士・測量士補試験は、測量法(昭和24年法律第188号)第50条第5号及び第51条第4号の規定に基づき、専門的学識及び応用能力を有するかどうかを判定することを目的として、毎年一回実施している。本業務は、国土地理院が令和5年に実施する測量士・測量士補試験で使用するために、実施計画で定められた試験地に所在する施設を借り上げるものであり、最寄りの公共交通機関からの所要時間や、受験予定者数が収容可能な施設を有していること等、国家資格試験を適正に実施するための条件を備えていることが必要である。 本業務の実施にあたり、参加希望者を令和4年11月30日から12月12日までの13日間にわたってインターネット等を通じて公募を行った結果、応募者がいなかったため、所在地、収容人員等から判断して国立大学法人東北大学を本業務の契約相手として特定し随意契約を締結した。	¥1,245,024	¥879,560	70.6%	-	
令和5年測量士・測量士補試験に伴う会場借り上げ(大阪府試験地2)	支出負担行為担当官 国土地理院長 高村 裕平 茨城県つくば市北郷1番	令和5年5月15日	学校法人谷岡学園 大阪商業大学 大阪府東大阪市御厨栄町4-1-10	3122005000035	会計法第29条の3第4項予算決算及び会計令第102条の4第3号「公募」 ・測量士・測量士補試験は、測量法(昭和24年法律第188号)第50条第5号及び第51条第4号の規定に基づき、専門的学識及び応用能力を有するかどうかを判定することを目的として、毎年一回実施している。本業務は、国土地理院が令和5年に実施する測量士・測量士補試験で使用するために、実施計画で定められた試験地に所在する施設を借り上げるものであり、最寄りの公共交通機関からの所要時間や、受験予定者数が収容可能な施設を有していること等、国家資格試験を適正に実施するための条件を備えていることが必要である。 本業務の実施にあたり、参加希望者を令和4年11月30日から12月12日までの13日間にわたってインターネット等を通じて公募を行った結果、応募者がいなかったため、所在地、収容人員等から判断して学校法人谷岡学園 大阪商業大学を本業務の契約相手として特定し随意契約を締結した。	¥1,124,040	¥1,124,040	100.0%	-	
令和5年測量士・測量士補試験に伴う会場借り上げ(東京都試験地1)	支出負担行為担当官 国土地理院長 高村 裕平 茨城県つくば市北郷1番	令和5年5月15日	国立大学法人東京大学 東京都目黒区駒場3-8-1	5010005007398	会計法第29条の3第4項予算決算及び会計令第102条の4第3号「公募」 ・測量士・測量士補試験は、測量法(昭和24年法律第188号)第50条第5号及び第51条第4号の規定に基づき、専門的学識及び応用能力を有するかどうかを判定することを目的として、毎年一回実施している。本業務は、国土地理院が令和5年に実施する測量士・測量士補試験で使用するために、実施計画で定められた試験地に所在する施設を借り上げるものであり、最寄りの公共交通機関からの所要時間や、受験予定者数が収容可能な施設を有していること等、国家資格試験を適正に実施するための条件を備えていることが必要である。 本業務の実施にあたり、参加希望者を令和4年11月30日から12月12日までの13日間にわたってインターネット等を通じて公募を行った結果、応募者がいなかったため、所在地、収容人員等から判断して国立大学法人東京大学を本業務の契約相手として特定し随意契約を締結した。	¥1,875,500	¥1,875,500	100.0%	-	
令和5年測量士・測量士補試験に伴う会場借り上げ(東京都試験地2)	支出負担行為担当官 国土地理院長 高村 裕平 茨城県つくば市北郷1番	令和5年5月15日	学校法人日本大学 東京都千代田区九段南4丁目8番24号(日本大学本部)	5010005002382	会計法第29条の3第4項予算決算及び会計令第102条の4第3号「公募」 ・測量士・測量士補試験は、測量法(昭和24年法律第188号)第50条第5号及び第51条第4号の規定に基づき、専門的学識及び応用能力を有するかどうかを判定することを目的として、毎年一回実施している。本業務は、国土地理院が令和5年に実施する測量士・測量士補試験で使用するために、実施計画で定められた試験地に所在する施設を借り上げるものであり、最寄りの公共交通機関からの所要時間や、受験予定者数が収容可能な施設を有していること等、国家資格試験を適正に実施するための条件を備えていることが必要である。 本業務の実施にあたり、参加希望者を令和4年11月30日から12月12日までの13日間にわたってインターネット等を通じて公募を行った結果、応募者がいなかったため、所在地、収容人員等から判断して学校法人日本大学を本業務の契約相手として特定し随意契約を締結した。	¥2,219,800	¥2,219,800	100.0%	-	
令和5年測量士・測量士補試験に伴う会場借り上げ(福岡県試験地)	支出負担行為担当官 国土地理院長 高村 裕平 茨城県つくば市北郷1番	令和5年5月15日	株式会社キャンパスサポート 西南 福岡県福岡市早良区百道1-14-29	9290001025876	会計法第29条の3第4項予算決算及び会計令第102条の4第3号「公募」 ・測量士・測量士補試験は、測量法(昭和24年法律第188号)第50条第5号及び第51条第4号の規定に基づき、専門的学識及び応用能力を有するかどうかを判定することを目的として、毎年一回実施している。本業務は、国土地理院が令和5年に実施する測量士・測量士補試験で使用するために、実施計画で定められた試験地に所在する施設を借り上げるものであり、最寄りの公共交通機関からの所要時間や、受験予定者数が収容可能な施設を有していること等、国家資格試験を適正に実施するための条件を備えていることが必要である。 本業務の実施にあたり、参加希望者を令和4年11月30日から12月12日までの13日間にわたってインターネット等を通じて公募を行った結果、応募者がいなかったため、所在地、収容人員等から判断して株式会社キャンパスサポート西南を本業務の契約相手として特定し随意契約を締結した。	¥1,201,600	¥1,201,600	100.0%	-	
ベクトルタイルを活用した災害情報装置の設計及び調査検討業務	支出負担行為担当官 国土地理院長 高村 裕平 茨城県つくば市北郷1番	令和5年6月1日	日本アイ・ビー・エム株式会社 東京都中央区日本橋箱崎町19番21号	1010001128061	会計法第29条の3第4項予算決算及び会計令第102条の4第3号「企画競争」 現行の統合災害情報システムをベースとして、地図表示の高速化、ユーザインターフェースの最適化を実現するシステム設計、基盤設計、調査検討及び一部機能の開発を行うことで、国土交通省全体の災害対応業務の迅速化及び高度化に寄与するものである。本業務の目的を達成するためにはWebGISを用いた災害情報の共有に関するシステムの運用に關し、高度で専門的な知識・技術が要求されることから、公平性・透明性及び客観性が確保される企画競争方式により選定を行った。 本業務の企画提案書を選定するための選定基準に基づき評価を行った結果、日本アイ・ビー・エム株式会社の企画提案書が、実現性が高く技術的な見識を兼ね備えた提案であり、本業務の企画及び実施に關し適格であると判断、日本アイ・ビー・エム株式会社を特定し随意契約を締結した。	¥119,193,800	¥107,878,100	90.5%	-	
干渉SAR高次処理ソフトウェアの改造	支出負担行為担当官 国土地理院長 高村 裕平 茨城県つくば市北郷1番	令和5年6月6日	三菱電機ソフトウェア株式会社 東京都港区浜松町2丁目4番1号	9010401028746	会計法第29条の3第4項予算決算及び会計令第102条の4第3号「公募」 本業務は、宇宙航空研究開発機構が開発した陸域観測技術衛星2号(以下「ALOS-2」という。)等の衛星合成開口レーダー(以下「SAR」という。)データを使用した干渉解析を行う高次処理ソフトウェアの改造を行うものである。改造にあたっては、ALOS-2/PALSAR-2のデータ処理に関するシステムの開発又は運用の実績が必要であり、SAR干渉解析の知識全般を有し、干渉SAR技術についての原理及び処理の流れについて十分に把握し、必要な業務執行体制を整えられる必要がある。三菱電機ソフトウェア株式会社は、国土地理院が実施するSAR干渉解析業務において、ALOS-2/PALSAR-2のデータ処理に関するシステムの開発及びソフトウェア保守を長年にわたり実施している。また、SAR干渉解析の原理と処理の流れに関する知識全般を有し、必要な業務執行体制をとることができることから、三菱電機ソフトウェア株式会社を契約予定者として判断した上で、本業務が他者による履行が可能かどうかを確認するため、令和5年3月28日から令和5年4月7日までの11日間にわたって公募を行った結果、他に応募者がいなかったため、本業務の契約相手として随意契約を締結した。	¥39,750,851	¥39,743,000	99.9%	-	

公共調達適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品役務等）

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
衛星画像及び画像分析技術を用いた変化部抽出技術の開発業務	支出負担行為担当官 国土地理院長 高村 裕平 茨城県つくば市北郷1番	令和5年6月19日	株式会社Ridge-i 東京都千代田区大手町1丁目6番1号	9010001177423	会計法第29条の3第4項予算決算及び会計令第102条の4第3号「企画競争」 本業務は、比較的低コストで入手可能な中解像度の衛星画像から画像分析によって変化部を抽出する技術を開発し、その技術を組み込んだシステムを国土地理院において構築することにより、広範囲の変化の把握を可能とし、更新範囲の決定などの業務プロセスの効率化、電子国土基本図の整備・更新業務の生産性の向上を図るものである。 本業務を遂行するためには、高度で専門的な知識・技術が要求されることから、企画競争を行い、本業務の企画提案書を特定するための評価基準に基づき評価を行った。その結果、株式会社Ridge-iの企画提案書が、本業務の企画及び実施に関して最適なものであると判断し、株式会社Ridge-iを特定し随意契約を締結した。	¥98,340,000	¥98,340,000	100.0%	-	
閲覧所オンライン化及び閲覧・提供システム統合化に関する調査検討業務	支出負担行為担当官 国土地理院長 高村 裕平 茨城県つくば市北郷1番	令和5年6月28日	三菱電機ソフトウェア株式会社 東京都港区浜松町2丁目4番1号	9010401028746	会計法第29条の3第4項予算決算及び会計令第102条の4第3号「企画競争」 ・現在、デジタル技術の進展によりデータの重要性が飛躍的に高まる中、日本で世界水準のデジタル社会を実現するために、将来の目指す姿を描き、構造改革、地方の課題解決、セキュリティ対策といった多くの取組を推進する気運が高まっている。本業務は、こうした状況を踏まえ、基本測量成果の閲覧所をオンライン化するために必要な要件等の調査検討を行う。併せて、国土地理院が現在提供を行っている地理空間情報ライブラリー、基準点成果等閲覧サービス、地図・空中写真閲覧サービス、基盤地図情報ダウンロードサービス、古地図コレクション及び今後提供を検討している高精度標高データダウンロードサービスの6つの閲覧・提供システムについて、オンライン閲覧所との連携を強化するとともに、ストレージを含めたシステム統合に必要な設計を行い、必要な施策の追加・見直し・整理を行うことを目的とするものである。 本業務を遂行するためには、高度な企画力及び技術力が必要であることから、企画競争を行い、本業務の企画提案書を特定するための評価基準に基づき評価を行った。その結果、三菱電機ソフトウェア株式会社の企画提案書が、本業務の企画及び実施に関して最適なものであると判断し、本業務の契約相手方として最適な者として三菱電機ソフトウェア株式会社を特定し随意契約を締結した。	¥109,923,616	¥109,890,000	99.97%	-	
電子基準点網の耐災害性強化（光ケーブル設置及び事前調査）（単価契約）	支出負担行為担当官 国土地理院長 高村 裕平 茨城県つくば市北郷1番	令和5年6月29日	東日本電信電話株式会社 千葉事業部茨城支店 茨城県水戸市北見町8番8号	8011101028104	会計法第29条の3第4項予算決算及び会計令第102条の4第3号 ・GNSS連続観測システムで使用しているIP-VPN回線(KDDI)の提供サービスが令和6年9月に終了予定であるため、各通信事業者が提供する回線の価格面と技術・サービス面の両面を考慮した基準を定めて選定を行い、今後必要となる通信回線等の契約の相手方を東日本電信電話株式会社とすることを令和5年2月に決定したところである。東日本電信電話株式会社が提供するVPN回線(フレッツ・VPN ワイド等)に接続する光回線(フレッツ 光ネクスト)の電子基準点への開設には、事前に通線の確認を行ったのち、光ケーブル設置作業が行われる必要がある。一般的には、これらの作業は回線契約の約款に含まれ、回線契約の一部として通信事業者により行われるが、電子基準点の場合、引込柱(自営柱)及び地下埋設配管を通じて架台内の収納箱まで長距離の通線が必要である。また、電子基準点の収納箱やその内部の機器・バッテリーの一時的な取外し等も想定され、型式によっても異なる電子基準点内の状況に対応しつつ適切な光ケーブルの設置が求められるため、約款の範囲を超えて作業を行う必要がある。以上の業務は、回線契約の約款にて通信事業者自身が行うことが定められている約款に含まれる作業と不可分であるほか、通信事業者の社内で定められた規定等を熟知した上で、社内情報へのアクセスを伴いながら行われる必要があるため、回線サービスを提供する通信事業者以外には行うことができないことから東日本電信電話株式会社と随意契約を締結した。	¥228,607,500	¥228,607,500	100.0%	-	
令和5年6月29日からの大雨災害に伴う緊急撮影(久留米地区)	支出負担行為担当官 国土地理院長 大木 章一 茨城県つくば市北郷1番	令和5年7月28日	大成ジオテック株式会社 福岡県久留米市西町1174番地の10	8290001049067	会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号 ・本業務は、令和5年6月29日から停滞している前線が、活発に活動を続けて降り続いた記録的な大雨により、7月11日から九州地方にて浸水、河川洪水等の甚大な被害が発生した地域の被災状況等を正確かつ迅速に収集・把握するために斜め写真撮影する作業である。本業務は、とにかく迅速性が求められるが、くいかぜⅢは現在調布飛行場で整備中であり現地に向かうことができない。また現地には雲がかかっており、通常の測量用航空カメラによる直下撮影が困難であることから、外注により「久留米地区」を比較的低い高度から撮影できる一眼レフカメラを使った斜め写真撮影を実施することとし、こうした緊急時において委託先を迅速に決定するため、当院と(公財)日本測量調査技術協会との間で、「災害時における緊急撮影に関する協定」を締結しており、この協定に基づき同地区の緊急撮影を実施したものである。本協定に基づき、同協会に対して当該の撮影が可能な者の調査を依頼したところ、3者より実施可能との回答があった。これらの者の中から、同協会による優先順位が付された「緊急撮影対応可能会社調査結果一覧」及び「緊急撮影対応可能会社調査票」に記載されている地理的条件等を勘案し、最も迅速な対応が可能と思われる委託先を選定し随意契約を締結した。	¥2,703,921	¥2,695,000	99.7%	-	
無線飛行撮影装置の修繕	支出負担行為担当官 国土地理院長 大木 章一 茨城県つくば市北郷1番	令和5年8月8日	エアロセンス株式会社 東京都北区田端新町1-1-14 東京フェライトビル2F	2010001169641	会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号 ・本業務は、画像調査課で保有する無線飛行撮影装置について、機体本体の修繕、動作確認、ソフトウェアのチェック、テスト飛行を行うものである。 当該無線飛行撮影装置はエアロセンス社製の製品であり、同社は故障時の修繕、保守点検、ファームウェアのアップデート等を行うことのできる唯一の業者であることからエアロセンス株式会社と随意契約を締結した。	¥1,211,287	¥1,211,287	100.0%	-	
協定に基づくALOS観測データの購入	支出負担行為担当官 国土地理院長 大木 章一 茨城県つくば市北郷1番	令和5年8月17日	一般財団法人リモート・センシング技術センター 東京都港区虎ノ門3丁目17番1号	8010405009768	会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号 ・本業務は、国土交通省国土地理院と国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構(JAXA)との間で締結した「陸域観測技術衛星を用いた地理空間情報の整備及び高度利用に関する協定書」に基づき、ALOS観測データの提供をJAXAから受けるものである。ALOS観測データは、協定を実施するための細目について定めた「地理空間情報の整備及び高度利用に関する陸域観測衛星(ALOS)データ利用計画書」において、実費によって提供するものとされており、そのデータ提供に係る発送、複製及び実費の請求手続は、JAXAが委託契約した一般財団法人リモート・センシング技術センターが唯一の者である。 以上のことから、一般財団法人リモート・センシング技術センターと随意契約を締結した。	¥6,151,200	¥6,151,200	100.0%	-	
ベトナムにおける電子基準点網の利活用に関する調査・検討業務	支出負担行為担当官 国土地理院長 大木 章一 茨城県つくば市北郷1番	令和5年8月22日	ベトナムにおける電子基準点網の利活用に関する調査・検討業務パスコ・国際建設技術協会共同事業体 東京都目黒区下目黒一丁目7番1号	-	会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号「企画競争」 ・本業務は、ベトナムにおける課題である地盤沈下の監視において、地盤・地殻変動に関するベトナムの状況調査、地盤沈下による地盤変動の監視についての試験解析及びベトナムの関係機関との会議等の開催支援を実施する業務である。本業務の実施にあたっては、地理空間情報分野の海外展開に関する調査の実績を有し、かつ、LiDARの干渉SAR技術を用いた地盤・地殻変動解析の実績を有する各者から、その専門知識と経験を生かし、ベトナムの状況調査と試験解析及び関係機関との会議等を効果的に組み合わせ実現性の高い内容を実施するため企画競争による手続を行ったものである。本件について、企画競争による手続を行ったところ2者から提案があり、本業務の企画提案書を特定するための選定基準に基づき評価を行った結果、提案のあった2者のうち1者の企画提案書は、効果的で実現性が高く、技術的な見識と対象国の理解を兼ね備えており、対象国の関係機関に対する効果的なアピールとなる提案であることから、本業務の企画及び実施に適切であると判断し、本業務の契約相手としてベトナムにおける電子基準点網の利活用に関する調査・検討業務パスコ・国際建設技術協会共同事業体を特定した事から随意契約を締結した。	¥10,003,279	¥9,999,000	99.9%	-	

公共調達適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品役務等）

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
自律航行無人ボートOTTERの修理	支出負担行為担当官 国土地理院長 大木 章一 茨城県つくば市北郷1番	令和5年10月30日	株式会社エス・イー・エイ 千葉県浦安市富士見3丁目16番3号	9040001025744	会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計例第102条の4第3号 ・本業務は、「自律航行無人ボートOTTERの検査」の検査結果報告書に基づき、自律航行無人ボートOTTERの必要な修理を行うものである。 上記契約の相手方は、国内における唯一のNORBIT社の代理店であることから株式会社エス・イー・エイと随意契約を締結した。	¥3,454,000	¥3,454,000	100.0%	—	
1mメッシュ標高管理用データファイル編集・変換ツール作成業務	支出負担行為担当官 国土地理院長 大木 章一 茨城県つくば市北郷1番	令和6年1月12日	株式会社マブコン 東京都中央区八丁堀4丁目9番4号	9010001101738	会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計例第102条の4第3号 本業務は、PC-Mappingに新たに1mメッシュ標高管理用データファイルの表示機能、編集機能及び基礎地図情報（数値標高モデル）1mメッシュ（標高）への出力機能を有したツールを作成するものである。 上記業者は、PC-Mappingの開発・販売を行っているが、管理や改良に用いるPC-Mappingのソースコードを公開していないため、当該業者が本業務を実施できる唯一の業者であることから株式会社マブコンと随意契約を締結した。	¥5,472,500	¥5,467,000	99.9%	—	
手洗い用石けん液外132点	支出負担行為担当官 国土地理院長 大木 章一 茨城県つくば市北郷1番	令和6年1月16日	有限会社ムラキツール 茨城県常総市水海道山田町4778番地	7050002040000	会計法第29条の3第5項、予算決算及び会計令第99条の2 一般競争入札を行ったが、第1回目及び第2回目の応札価格が予定価格を超過していた。しかし応札価格と予定価格との開差が僅少であること、また年度内に履行する期間を確保するためには、再度公告入札手続を行う時間的余裕がないことから随意契約に移行し約締結した。	¥1,789,102	¥1,715,230	95.9%	—	
ポータブルSSD外1点	支出負担行為担当官 国土地理院長 大木 章一 茨城県つくば市北郷1番	令和6年1月22日	株式会社ホサカ 東京都台東区台東2丁目3番4号	9010501012393	会計法第29条の3第5項、予算決算及び会計令第99条の2 一般競争入札を行ったが、第1回目及び第2回目の応札価格が予定価格を超過していた。しかし応札価格と予定価格との開差が僅少であること、また年度内に履行する期間を確保するためには、再度公告入札手続を行う時間的余裕がないことから随意契約に移行し約締結した。	¥6,847,500	¥6,844,200	99.9%	—	
絶対重力測定装置の整備	支出負担行為担当官 国土地理院長 大木 章一 茨城県つくば市北郷1番	令和6年1月31日	応用地質株式会社 東京都千代田区神田美土代町7番地	2010001034531	会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計例第102条の4第3号 本件は、米国Micro-g LaCoste社製の可搬型絶対重力測定装置FG5（以下、「FG5」という。）の更新、点検調整、動作試験及び性能試験を行うものである。FG5は、観測機器内部で一定の真空状態を確保して重力の測定を行う装置であり、点検調整に使用される部品や解析用ソフトウェアは、その機器専用に設計、製造されたもので、その技術情報は公開されていない。そのため、当該作業を実施できるのは、FG5の製造、販売元であり、その開発及び整備を唯一行っているMicro-g LaCoste社だけである。日本国内の者がMicro-g LaCoste社製品に関する作業を依頼するにあたっては、日本で唯一Micro-g LaCoste社と代理店契約を結んでいる応用地質株式会社と契約する必要があることから、応用地質株式会社と随意契約を締結した。	¥32,032,000	¥32,032,000	100.0%	—	
観測記録用装置の通信高速化	支出負担行為担当官 国土地理院長 大木 章一 茨城県つくば市北郷1番	令和6年2月7日	株式会社ホサカ 東京都台東区台東2丁目3番4号	9010501012393	会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計例第102条の4第3号 対象機器は令和4年度に株式会社ホサカにより納品されたものであり、対象機器の購入時の契約において5年間の無償オンライン修理保証を提供しているが、他の者により修理や改造を実施した場合これに關係する対象機器の故障については保証が確約されない。よって、対象機器の全品について無償オンライン修理保証の条件を継続させながら本業務を実施することが可能な唯一な業者であることから株式会社ホサカと随意契約を締結した。	¥1,386,000	¥1,386,000	100.0%	—	
令和6年1月1日の地震災害に伴う緊急地図調製・配送（能登半島地区）	支出負担行為担当官 国土地理院長 大木 章一 茨城県つくば市北郷1番	令和6年2月9日	株式会社ニシムラ精密地形模型 東京都武蔵野市桜堤1丁目1番38号	1012401016184	会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計例第102条の4第3号 ・災害対応・復旧のための資料を得て広く活用されることを目的として被災地の地図調製を実施し、立体地図を国土地理院に配送するものである。 国土地理院は、（一）地図調製技術協会との「災害時における緊急地図調製・配送に関する協定書」第3条に基づき、令和6年1月1日の地震による災害に対し、能登半島地区の立体地図作成にかかる緊急地図調製・配送の準備が可能な会社の調査を要請したところ、対応可能な会社として（株）ニシムラ精密地形模型一者からの回答を得たことから（株）ニシムラ精密地形模型と随意契約を締結した。	¥1,408,000	¥1,408,000	100.0%	—	
全磁力計GSM-90F1の調達	支出負担行為担当官 国土地理院長 大木 章一 茨城県つくば市北郷1番	令和6年2月16日	有限会社テラテクニカ 東京都武蔵村山市榎3丁目25番地の1	1012802011189	会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計例第102条の4第3号 ・本件は、地磁気連続観測装置で運用しているGEM Systems社製の全磁力計GSM-90F1（以下「GSM-90F1」という。）を調達するものである。GSM-90F1は、地磁気の大さを連続観測する装置である。令和4年度に地磁気連続観測装置の更新を実施するにあたり、観測データの精度や安定性に加え、既存のピラーに格納可能であることを評価され、連続観測装置として採用された。 有限会社テラテクニカは日本で唯一GEM Systems社と代理店契約を結んでいることから有限会社テラテクニカと随意契約を締結した。	¥3,144,702	¥3,144,702	100.0%	—	
電子基準点「船倉島（950252）」電力応急復旧及び通信回線の確保作業	支出負担行為担当官 国土地理院長 大木 章一 茨城県つくば市北郷1番	令和6年3月8日	株式会社栄光エンジニアリング 茨城県つくば市天久保2丁目14番地5	8050001015431	会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計例第102条の4第3号 ・令和6年1月1日に発生した能登半島地震により、電子基準点「船倉島」が設置されている離島において電力・通信等のライフラインが使用できない状況となっている。「船倉島」は1月9日まではバッテリーにより給電され、観測を継続してきたが、以降は電力の停止により欠測となっており、測量成果の公表停止が継続している。当該電子基準点は能登半島の北方約50kmの島嶼部に設置されており、停止が長期化した場合、1月1日の地震以降も継続している活発な地震活動に伴う地殻変動を捉えることができない。また、今後能登半島の沿岸部で実施する復旧・復興のための公共測量等で使用される基準点でもあることから、社会的影響が大きく、早急に復旧させる必要がある。本業務は、電子基準点「船倉島」のソーラーパネル設置による電力の応急復旧及び衛星回線による通信の確保を実施するものである。本業務について複数の事業者へ確認を行ったが、本作業で行う応急復旧は、非常に限られた時間、人員、装備で確実に実施することが求められているため、本業務を確実に実施できる者は、電子基準点の構造や内部機器等を熟知し、過去にも同様の応急復旧の経験を有する、株式会社栄光エンジニアリングのみであったことから、株式会社栄光エンジニアリングと随意契約を締結した。	¥1,292,500	¥1,292,500	100.0%	—	
電子基準点「船倉島（950252）」電力応急復旧及び通信回線の確保に伴う人員及び部材の輸送作業	支出負担行為担当官 国土地理院長 大木 章一 茨城県つくば市北郷1番	令和6年3月8日	中日本航空株式会社 愛知県西春日井郡豊山町大字豊場字殿釜2番地	3180001031924	会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計例第102条の4第3号 ・令和6年1月1日に発生した能登半島地震により、電子基準点「船倉島」が設置されている離島において電力・通信等のライフラインが使用できない状況となっている。「船倉島」は1月9日まではバッテリーにより給電され、観測を継続してきたが、以降は電力の停止により欠測となっており、測量成果の公表停止が継続している。当該電子基準点は能登半島の北方約50kmの島嶼部に設置されており、停止が長期化した場合、1月1日の地震以降も継続している活発な地震活動に伴う地殻変動を捉えることができない。また、今後能登半島の沿岸部で実施する復旧・復興のための公共測量等で使用される基準点でもあることから、社会的影響が大きく、早急に復旧させる必要がある。本業務は、電子基準点「船倉島」のソーラーパネル設置による電力の応急復旧及び衛星回線による通信の確保を実施するため、必要な人員と部材を輸送するものである。本業務は、島嶼部であり、かつ被災地である船倉島へ人員と部材を輸送するものであるため、海上飛行が可能であることが必須であり、船倉島への飛行（渡島）許可を得ていることが条件となるが、複数の事業者へ確認したところ海上飛行ができない、また船倉島への飛行許可を取得していないことが判明し、本業務を確実に実施できる者は海上飛行が可能であり、船倉島への飛行許可を取得し輸送経験を持つ中日本航空株式会社のみであったことから、中日本航空株式会社と随意契約を締結した。	¥5,442,800	¥5,442,800	100.0%	—	

公共調達適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品役務等）

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
令和6年能登半島地震に伴う航空重力測量の航空機運航関連業務（単価契約）	支出負担行為担当官 国土地理院長 大木 章 茨城県つくば市北郷1番	令和6年3月12日	共立航空撮影株式会社 東京都三鷹市大沢5丁目21番13号	6012401013623	会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号 ・本件は、令和6年能登半島地震に伴う変化を反映した標高基準の構築に向けた航空重力測量を実施するため、航空機の準備、運航等を行うものであり、被災地の復旧・復興のため緊急を要するものである。航空機に航空重力計を搭載するには、航空法に基づく航空機の修理改造検査を受検する必要がある。この検査には3か月程度要する。北陸地方の航空重力測量を完了するには最低5か月必要だが、北陸地方は冬季に近づく上空の風速が15m/sを超えることが多く、航空重力測量が実施できなくなる。年度内に当該作業を完了するには、4月には作業を開始し、9月頃までに航空重力測量を完了させる必要がある。このスケジュールで業務を実施できるのは、令和元年に航空機の修理改造検査を終えており、修理改造検査を省略できる航空機を所有する共立航空撮影株式会社だけであることから共立航空撮影株式会社と随意契約を締結した。	¥73,562,026	¥73,562,026	100.0%	—	
航空重力計の整備	支出負担行為担当官 国土地理院長 大木 章 茨城県つくば市北郷1番	令和6年3月18日	応用地質株式会社 東京都千代田区神田美土代町7番地	2010001034531	会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号 ・本件は、米国Micro-g LaCoste社製の航空重力計TAGS-7の整備を行うものである。当該装置は、航空重力測量において重力値を取得するための装置であり、航空重力測量を行う上で必要不可欠な装置である。当該装置の整備に関する技術情報は公開されておらず、日本において整備を実施できるのは、当該装置の製造元であるMicro-g LaCoste社と日本で唯一代理店契約を結んでいる応用地質株式会社だけであることから応用地質株式会社と随意契約を締結した。	¥2,056,120	¥2,056,120	100.0%	—	
令和6年1月1日の地震災害に伴う緊急地図調製・配送（能登半島広域）	支出負担行為担当官 国土地理院長 大木 章 茨城県つくば市北郷1番	令和6年3月18日	株式会社ニシムラ精密地形模型 東京都武蔵野市桜堤1丁目1番38号	1012401016184	会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号 ・災害対応・復旧のための資料を得て広く活用されることを目的として被災地の地図調製を実施し、立体地図を国土地理院に配送するものである。 国土地理院は、（一社）地図調製技術協会との「災害時における緊急地図調製・配送に関する協定書」第3条に基づき、令和6年1月1日の地震による災害に対し、能登半島広域の立体地図作成にかかる緊急地図調製・配送の準備が可能な会社の調査を要請したところ、対応可能な会社として（株）ニシムラ精密地形模型一者からの回答を得たことから（株）ニシムラ精密地形模型と随意契約を締結した。	¥1,870,000	¥1,870,000	100.0%		